

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19)世界知的所有権機関  
国際事務局(43)国際公開日  
2004年2月5日 (05.02.2004)

PCT

(10)国際公開番号  
WO 2004/010820 A1

(51) 国際特許分類: A45D 40/04

(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/008082

(22) 国際出願日: 2003年6月26日 (26.06.2003)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ: PCT/JP02/07670 2002年7月29日 (29.07.2002) JP

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社コーセー (KOSE CORPORATION) [JP/JP]; 〒103-8251 東京都中央区日本橋3丁目6番2号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 粟原 充 (KURIHARA,Mitsuru) [JP/JP]; 〒350-1396 埼玉県狭山市富士見2-20-1

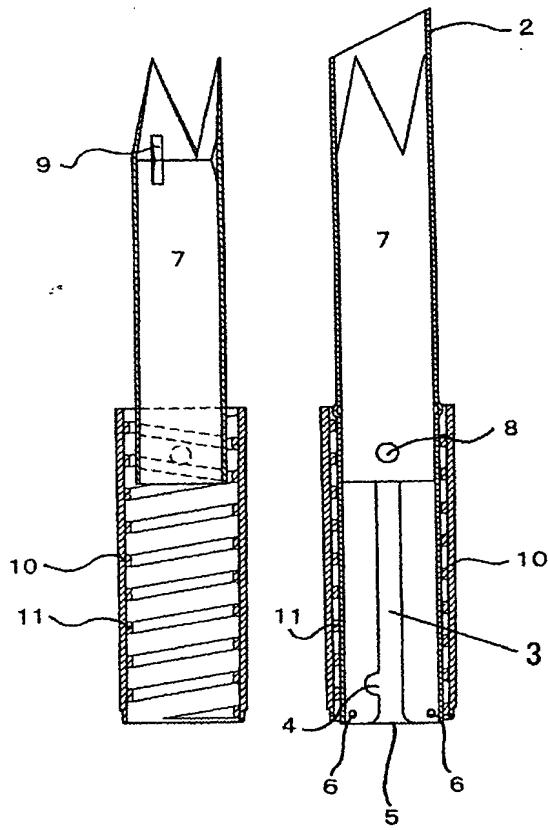
士見2-20-1 株式会社コーセー内 Saitama (JP). 中村三誠 (NAKAMURA,Mitsunobu) [JP/JP]; 〒350-1396 埼玉県狭山市富士見2-20-1 株式会社コーセー内 Saitama (JP). 岩崎 一次 (IWASAKI,Kazutsugu) [JP/JP]; 〒350-1396 埼玉県狭山市富士見2-20-1 株式会社コーセー内 Saitama (JP). 今別府繁人 (IMABEPPU,Shigeto) [JP/JP]; 〒103-8251 東京都中央区日本橋3丁目6番2号 株式会社コーセー内 Tokyo (JP). 荒井 啓 (ARAI,Kei) [JP/JP]; 〒103-8251 東京都中央区日本橋3丁目6番2号 株式会社コーセー内 Tokyo (JP). 岡田 誠弘 (OKADA, Tomohiro) [JP/JP]; 〒131-0043 東京都墨田区立花6-11-21-405 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 小野信夫, 外 (ONO,Nobuo et al.); 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13-1 水戸部ビル4階 Tokyo (JP).

[続葉有]

(54) Title: STICK-LIKE COSMETIC PAINT CONTAINER

(54) 発明の名称: スティック状化粧料用容器



(57) Abstract: A stick-like cosmetic paint container, comprising an outer tube, a sleeve, and an inner pan allowing stick-like cosmetic paint to be filled therein, wherein a small projection provided on the inner pan is guided by an inner pan guide groove provided in the sleeve and vertically moved by the spiral groove cut in the inner surface of the outer tube to extend and retract the stick-like cosmetic paint filled in the inner pan, characterized in that the lower end of the inner pan guide groove provided in the sleeve is opened, and a small projection retaining mechanism is installed at the lower part of the inner pan guide groove, whereby the stick-like cosmetic container used for cosmetic paints such as lipstick, lip cream, concealer, skin whitening stick, and sunburn stick capable of being re-packed or replaced by the use of a simple jig and having no such as problem that the inner pan is fallen in use.

(57) 要約: 外筒、スリーブおよびスティック状化粧料を充填することが可能な内皿を含み、内皿に設けられた小突起がスリーブに設けられた内皿ガイド溝でガイドされ、外筒の内面に切られたラセン溝により当該小突起が上下に移動し、内皿に充填されたスティック化粧料を出没させるスティック状化粧料用容器において、スリーブに設けられた内皿ガイド溝の下端を開放するとともに、当該内皿ガイド溝の下部に、小突起の留置機構を設けたことを特徴とするスティック状化粧料用容器が開示されている。本発明により、簡単な治具の使用などで詰め替え、交換を行うことができるものでありながら、使用時においては、内皿の脱落の問題がない、口紅、リップクリーム、コンシーラー、皮膚美白用スティック、日焼け止めスティック等の化粧料に使用されるスティック状化粧料用容器を提供することができる。



(81) 指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:  
— 國際調査報告書

(84) 指定国(広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

- 1 -

## 明 細 書

### スティック状化粧料用容器

#### 技術分野

本発明は、スティック状化粧料用容器に関し、更に詳細には、内部に充填したスティック状化粧料のみを簡単に交換することができるスティック状化粧料用容器に関する。

#### 背景技術

外筒を回転させることにより、内部に充填されたスティック状化粧料が出没するスティック状化粧料用容器は、使用のしやすさ等の理由から、口紅を始め、リップクリーム、コンシーラー等の化粧料用容器として広く使用されている。

従来のスティック状化粧料用容器は、外側の化粧筒体および蓋を除いた場合、例えば、第1図に示すように、外筒10、スリープ2およびスティック状化粧料を充填した内皿7から構成される。第1図において、右側の図は、内皿7のみ実体的に示した断面図であり（但し、スティック状化粧料は図示しない）、左側の図は、スリープ2のみ外した状態の断面図を示す。

このうち、内皿7の外面下部には小突起8が、スリープ2には内皿ガイド溝3が設けられ、また、外筒10の内面にはラセン溝11が切られている。そして、内皿7の小突起8は、スリープ2の内皿ガイド溝3に沿って外筒10のラセン溝11の回転に従い上下し、これにあわせてスティック状化粧料が出没する機構となっている。

このように、内皿7の小突起8は、スリープ2の内皿ガイド溝3に沿

- 2 -

って外筒 10 の回転に従い上下するが、これがどこまでも動くのであれば、最終的には内皿 7 がスリープ 2 から脱落してしまうことになるので、内皿 7 の小突起 8 の移動は一定の範囲に限定することが必要である。このために、従来のスティック状化粧料用容器では、内皿ガイド溝 3 の両端を閉じたり、外筒内面のラセン溝 11 を最後まで切らないようにして、内皿 7 の脱落を防止していた。

以上のような構造を有する従来のスティック状化粧料用容器は、使い切りの容器とした場合には問題はないが、詰め替えや交換などを考えた場合は非常に使用しにくいものである。すなわち、内皿が脱落しないように構成されているので、内皿自体の交換は、一旦化粧料用容器を分解してから行う必要があった。

ところで、近年、資源節約やリサイクルの動きの広がりに伴い、化粧品でも詰め替えや交換のできるものが好まれているが、スティック状化粧料用容器については、上記した事情により、スティック状化粧料のみの交換が可能なものは未だ提供されていないというのが実情であった。

従って本発明は、簡単に詰め替え、交換を行うことができるものでありながら、通常の使用時においては、内皿の脱落の問題のないスティック状化粧料用容器の提供をその課題とするものである。

## 発明の開示

本発明者らは、上記課題を解決すべく鋭意検討を行った結果、外筒の内面に切られたラセン溝により内皿が内皿ガイド溝の何れか一方沿つて上下するという特性を利用すれば、詰め替え、交換と内皿の脱落の防止を両立させることができることを着想し、本発明を完成した。

すなわち本発明は、外筒、スリープおよびスティック状化粧料を充填可能な内皿を含み、内皿に設けられた小突起がスリープに設けられた内

皿ガイド溝でガイドされ、外筒の内面に切られたラセン溝により当該小突起が上下に移動し、内皿に充填されたスティック化粧料を出没させるスティック状化粧料用容器において、スリープに設けられた内皿ガイド溝の下端を開放するとともに、当該内皿ガイド溝の下部に、小突起の留置機構を設けたスティック状化粧料用容器を提供するものである。

また、本発明は、上記スティック状化粧料用容器を用い、容器の底部から化粧料を充填することを特徴とするスティック状化粧料の調製方法を提供するものである。

#### 図面の簡単な説明

第1図は、従来のスティック状化粧料用容器の構造を示す図面である。

第2図は、本発明のスティック状化粧料用容器の一態様の構造を示す図面である。内皿は最上部にある。

第3図は、第2図のスティック状化粧料用容器で用いるスリープの形状を示す図面である。

第4図は、第2図のスティック状化粧料用容器で用いる内皿の形状を示す図面である。

第5図は、本発明の小突起の動きと内皿ガイド溝および小突起収納凹部の関係を示す図面である。

第6図は、第2図のスティック状化粧料用容器において、内皿を途中まで下げた状態を示す図面である。

第7図は、第2図のスティック状化粧料用容器において、内皿を下げ、小突起を小突起収納凹部に収納した状態を示す図面である。

第8図は、本発明のスティック状化粧料用容器において、内皿に設けられた小突起の天面部と外筒の内面部が接触する態様を示す図面である。

第9図は、第8図において、小突起の天面部と外筒の内面部との接触

状態を表した断面図である。

第10図は、本発明を構成するスリーブにおいて、停止部を設けた態様を示す図面である。

第11図は、スリーブに停止部を設けた態様において、小突起収納凹部と停止部との位置関係を示す部分拡大図である。

第12図は、封止手段の一態様を示した図面である。

第13図は、本発明のスティック状化粧料用容器1を用いて、化粧料をスティック状化粧料用容器1に充填し、その後スティック状化粧料を容器外部に繰り出して検査を行い、再度該この化粧料を容器内に戻すまでの流れの一例を示した図面である。

第14図は、底部の形状の一例を示した図面である。

第15図は、本発明のスティック状化粧料用容器の別の態様の構造を示す図面である。内皿は最下部にある。

第16図は、第15図のスティック状化粧料容器で用いるスリーブ、内皿および外筒の形状を示す図面である。

第17図は、第15図の態様でのラセン溝の角度と、係正面の角度の関係を示す図面である。

第18図は、係正面の先端を上げた態様（ガイド溝と係正面のなす角を鋭角とした態様）を示す図面である。

第19図は、係止突出を2段に設けた態様の構造を示す図面である。内皿は最下部にある。

第20図は、第19図の態様において、内皿が通常使用時の最下端にある状態を示す図面である。

第21図は、第19図の態様のスティック状化粧料容器で用いるスリーブおよび内皿の形状を示す図面である。

第22図は、小突起を2つ設けた態様の構造を示す図面である。内皿

は最下部にある。

第23図は、第22図の態様において、内皿が通常使用時の最下端にある状態を示す図面である。

第24図は、第22図の態様のスティック状化粧料容器で用いるスリーブおよび内皿の形状を示す図面である。

第25図は、係止突出の位置の反対側の対応する位置で内皿ガイド溝の一部が切り欠かれた態様を示す図面である。

第26図は、第25図の態様のスティック状化粧料容器で用いるスリーブおよび内皿の形状を示す図面である。

### 発明を実施するために最良な形態

以下、本発明のいくつかの実施態様を示す図面を挙げ、本発明を更に詳しく説明するが、本発明はこれらに何ら制約されるものではない。

第2図は、本発明のスティック状化粧料用容器の一態様の構造を示す図面であり、右側の図は、内皿のみ実体的に示した断面図、左側の図は、スリーブのみ外した状態の断面図である（但し、スティック状化粧料は図示しない）。図中、1はスティック状化粧料用容器、2はスリーブ、3は内皿ガイド溝、4は小突起収納凹部、5はガイド溝端部、6は内皿ストッパー、7は内皿、8は小突起、9は化粧料保持用突起、10は外筒、11はラセン溝をそれぞれ示す。

本態様のスティック状化粧料用容器1は、第1図で説明したのと同様に、基本的には、内面にラセン溝11を切った外筒10、スリーブ2およびスティック状化粧料を充填する内皿7から構成されるが、スリーブの形状と内面のラセン溝11が最後まで切られている点で相違する。

すなわち、本実施態様で用いるスリーブ2の形状を第3図に示すが、スリーブ2の内皿ガイド溝3の下端部5において開放されている点、内

皿ガイド溝 3 の下部に、小突起収納凹部 4 が設けられている点およびスリープ 2 の下部に内皿ストッパー 6 が設けられている点において、従来のスティック状化粧料用容器で用いるスリープと異なる。

また、これと組み合わせて用いられる内皿 7 の断面形状を第 4 図に示す。この内皿は、先端のみが尖った円筒形状であり、また、尖った部分と円筒部分の境目には化粧料保持用突起 9 が存在し、充填したスティック状化粧料を内皿 7 に保持する。更に、円筒部分の下部には、小円筒状をなした小突起 8 が設けられている。

本発明のスティック状化粧料用容器 1 において、内皿ガイド溝 3 の下端部 5 が開放されており、また、外筒 10 のラセン溝 11 が最後まで切られているにもかかわらず、内皿 7 が下部から抜け落ちない機構は次の通りである。

すなわち、第 2 図の状態のスティック状化粧料用容器 1 の外筒 10 を、スリープ 2 を持って左に回転させることにより、外筒 10 の内側に切られたラセン溝 11 が内皿 7 の小突起 8 に対し下左の方向に力を与えることになる。しかし、この小突起 8 はスリープ 2 の内皿ガイド溝 3 でガイドされているから、左に移動することはできず、下にのみ移動する。

この移動の状態を示した図面が第 5 図である。図中、波線の円で示される小突起 8 は、斜めの線で示されるラセン溝 11 により、下左方向の力を与えられるが、左方向への移動は、内皿ガイド溝 3 で抑制されるから、内皿ガイド溝 3 の左端に沿って下方へ移動する。この途中の段階を、第 2 図と同様にして示した図面が、第 6 図である（但し、右側の図面では、外筒部分は省略した）。

このようにして外筒を左に回転させることにより、小突起 8 は押し下げられ、これに伴って内皿 7 自体も下がっていくが、内皿ガイド溝 3 の下端部 5 に近い部分に小突起収納凹部 4 が設けられているため、それま

で内皿ガイド溝3の左端で抑えられていた左向きの力が働くことになり、小突起8は、第5図の二点鎖線の円で示される位置でなく、小突起収納凹部4に収納、留置されることになる。そして、これ以上外筒10の回転を行おうとしても、小突起8は小突起収納凹部4で抑えられるため、更に下方へ動くことはできなくなる。この状態を第2図と同様にして示した図面が、第7図である（但し、右側の図面では、外筒部分は省略した）。

更に、スリーブ2の下端に内皿ストッパー6を設けた場合は、これが下降してくる内皿7に対する抵抗となり、小突起8に働く力のうち、右方向からの力を強め、小突起収納凹部4に入りやすくなる。この内皿ストッパー6は、内皿7を完全に止めるものばかりではなく、接触することにより下方への動きに抵抗を生じさせるものであってもよく、例えば、スリーブ2下端内側に凸状の小突起を形成させる方法により設けることができる。

また、小突起8を小突起収納凹部4に入りやすくするための別の手段としては、第8図に示すように、小突起8の天面部8aの少なくとも一部と外筒10の内面部10aとを接触させるようにする方法が挙げられる。この方法によれば、小突起8が内皿ガイド溝3内を上下移動する際に、第9図に示すように小突起8の天面部8aの少なくとも一部と外筒10の内面部10aとが常に接触し抵抗が得られ、小突起8に働く力のうち、右方向からの力を強め小突起収納凹部4に入りやすくなるのである。なお、本態様をとるにあたっては、外筒10を上下の直徑が同一な円筒状とすることが好ましく、この場合には外筒10の肉厚tを薄くして弾力性を持たせるようにすることが好ましい。また、小突起8の天面部8aの一部を外筒10の内面部10aと接触させる手段としては、天面部8aの中央部を窪ませ、外周部のみで接触させる方法や、中央部に

リブを設け、そこの部分のみで接触させる方法等が挙げられる。

次に、第7図の状態のスティック状化粧料用容器1から、スティック状化粧料を繰り出す（上方へ移動させる）には、上記した手段とは逆に、外筒10を右に回転させればよく、外筒10に設けられたラセン溝11の力により、小突起収納凹部4に収納、留置されていた小突起8は、右上方向の力を受け、内皿ガイド溝3の右端に沿って上方へ移動し、それに伴って内皿7が上昇する。

このような機構により、下に抜け落ちることなく内皿7がスリーブ2内を上下するのであるが、内皿7に充填されたスティック状化粧料を使い切ったときは、以下の手段をとることにより簡単に内皿7ごと交換できる。

まず、内皿7を最下部まで移動させ、小突起8を小突起収納凹部4に収納する。次に、治具の利用などの適当な手段により、内皿7の小突起8を小突起収納凹部4から第5図の二点鎖線の円で示される位置に移動させる。ここまで移動させると、内皿ガイド溝3の下端部5は開放されているから、治具の動作により、内皿ストッパー6の抵抗を外せば、使用済みのスティック状化粧料は、容易に内皿7とともに取り出すことができる。

そして、その後、内皿に充填された新しいスティック状化粧料をスティック状化粧料用容器1の底部から挿入し、再度治具などをを利用して小突起8を小突起収納凹部4に収納することによりスティック状化粧料の交換が終了する。

本発明のスティック状化粧料用容器1においては、あらかじめ内皿7にスティック状化粧料を充填し、これを容器1中に装着しても良いが、逆にスティック状化粧料を充填していない内皿7をスティック状化粧料用容器1に装着した後、溶融状態の該化粧料を化粧料用容器1の底部か

らスリーブ 2 ないし内皿 7 の中に所定量充填し、冷却等により固化させてスティック状化粧料を調製してもよい。

後者の調製方法に適したスティック状化粧料用容器 1 のスリーブ 2 の形状を第 10 図に示す。

第 10 図に示すスリーブ 2 は、その内皿ガイド溝 3 に設けられている小突起収納凹部 4 の下部に、更に停止部 14 を設けたものである（本形態の場合、充填時の小突起 8 は図の斜線丸の部分に位置させる）。また、第 11 図は、かかる態様において、小突起収納凹部 4 と停止部 14 との位置関係を示す部分拡大図である。本態様では、内皿ガイド溝 3 内の小突起収納凹部 4 の下部に、小さな凸部 14 a を 2 つ連続的に設け、該凸部 14 a に挟まれる部分を停止部 14 としている例である。また、「X」は、小突起収納凹部 4 の中心と停止部 14 の中心の間隔を示すものである。

このスリーブ 2 は、その開口部に装着される第 12 図で示される封止手段 15 とともに用いられるものであり、スティック状化粧料において、スリーブ先端と化粧料先端面を一致させることができるものである。

すなわち、スティック状化粧料の調製において、通常のカバーを用いて化粧料を充填すると、このカバーの隙間から化粧料が漏れだし、開口部の縁に化粧料が付着して商品価値を低下させるという問題が発生していた。

このような欠点は、充填において化粧料がスリーブ開口部にまでに達しない状態とすること、すなわち、内に窪んだキャップを利用することにより解決可能ではあるが、使用開始時にスティック状化粧料がスリーブの開口部の位置まで達していないと、充填量の不足と思われる場合もあり、商品設計上好ましいことではなかった。

以上の問題に対して、スリーブ 2 の内皿ガイド溝 3 において小突起収

- 10 -

納凹部4の下部に、更に小突起8の仮固定が可能な停止部14を設けるとともに、化粧料の充填成形時においてスリープ2の開口部に封止手段15を装着するようにした。また、該小突起収納凹部4および停止部14の間隔に合わせ、封止手段15に内側への窪みを設けることにより、スリープ先端と化粧料先端面の位置関係を自由にコントロールでき、また、一致させることも可能となることを見出した。

第12図は、上記目的のために使用される封止手段の一形態例であり、Aは斜視図、Bは断面図である。図中、15aは挿入部、15bは嵌合部、15cは空気孔である。

第10図及び第11図に表されるスリープ2と、第12図の封止手段15を含むスティック状化粧料用容器1を用いて、化粧料をスティック状化粧料用容器1に充填してスティック状化粧料を調製し、その後スティック状化粧料を繰り出して検査を行い、再度該化粧料を化粧料用容器1内に戻すまでの流れの一例を示せば、第13図の通りである。

すなわち、まず、小突起8（第13図中、黒く塗りつぶしてある部分）を停止部14に収納させた状態で、スリープの開口部2aに封止手段15を被せ、封止手段15の挿入部15aと嵌合部15bで挟むことにより固定、封止する。次に、化粧料用容器1を上下逆にし、その底部から溶融状態のスティック状化粧料を充填すると、該化粧料は、斜線で示された部分まで充填され、次いで冷却・固化させ、スティック状化粧料16が成形・調製される（第13図のA）。

充填成形後、スリープの開口部2aから封止手段15を取り外すと、スリープの先端側Yの長さの部分が充填されていない状態でスティック状化粧料16が得られる（同B）。次に、外筒10を右に回転させると、小突起8は停止部14から離れ、内皿ガイド溝3の右端に沿って動き、該ガイド溝3の左側に位置する小突起収納凹部4には収納されることな

く上方に移動する。この時、スティック状化粧料16は、スリープ2の面とは離れ、内皿7に固定された状態で上昇し、スリープ開口部2aから繰り出される（同C。矢印はスティック状化粧料16の進む方向を示す。以下Eも同じ）。

最大に繰り出された状態でスティック状化粧料16は検査等がなされ（同D）、この検査が終わったら、今度は外筒10を左に回転させると、小突起8は、内皿ガイド溝3の左端に沿って下方に移動し、スティック状化粧料16も内皿7の動きに従い下降する（同E）。そして小突起8は、最後には該ガイド溝3の左側下部に設けられる小突起収納凹部4に収納・留置される（同F）。

このように本態様では、充填開始時的小突起8の位置（停止部14）と、出荷時的小突起8の位置（小突起収納凹部4）が異なるのであるが、この場合において、停止部14と小突起収納凹部4との間隔Xを、封止手段15の長さ（すなわち、先端側の未充填部Y）と合致するようすれば、小突起8が小突起収納凹部4に収納された際に、スティック状化粧料16の先端面とスリープの開口部2aとが一致することになり好ましい。そして、内に窪んだ封止手段15を用いるため、化粧料の充填時に、スリープ開口部2aの縁から化粧料が漏れることもないので、該開口部2aの汚れの問題が起こることもないである。

本態様における停止部14の形状は、化粧料の充填時に小突起8を停止しうるものであれば特に制限はないが、小突起8が固定されると共に、これが中皿ガイド溝3の右端に沿って上昇する際に動きやすい形状にしておくことが好ましい。かかる形状にすることにより、化粧料を充填成形後、外筒10を右に回してスティック状化粧料16を繰り出す（小突起8を上昇させる）際に、該小突起8が右上方向の力を受けやすくなり、繰り出し時にスティック状化粧料16自身が回転せず、また、内皿ガイ

ド溝3の右端に沿って上方への移動がスムースに行われる。

上記の形態が好ましいのは、また、次の理由にもよる。すなわち、スティック状化粧料用容器1に充填された化粧料は、冷却固化される際に若干収縮するため、化粧料の外側面がスリーブの内側面から離れるのが通常であるが、稀に化粧料とスリーブが密着した状態のままで残る場合がある。かかる状態においては、外筒10を右に回してスティック状化粧料を繰り出すにあたって、該化粧料に回転する力が加わると、スリーブ2と化粧料が密着しているため化粧料が折れてしまったりする場合があるという問題があった。一方、停止部14を上記の態様とすることにより、小突起8が上方向の力のみを受けるため、繰り出し時にスティック状化粧料を回転させずに、スリーブ内側面から化粧料を剥離させることができ可能となるのである。

なお、停止部14は、上記態様の如く内皿ガイド溝3における小突起収納凹部4の下部を、例えば上記第10図や第11図の形態のように加工することにより形成することが好ましい。また、図示しないが、小突起収納凹部4の下端部を内皿ガイド溝3内に張り出すことにより形成してもよく、この形態でも、小突起8が内皿ガイド溝3の右端に沿って動きやすくなる。

また、本態様における封止手段15の形状は、スリーブ2の開口部を塞ぐことができるものであれば特に制限はないが、その長さYが、小突起収納凹部4と停止部14との間隔Xに一致しうるもののが好ましい。更に、第12図に示す態様のように、適当な空気孔15cを設け、空気の出入りが可能なものとしておけば、充填成形時の冷却に伴う化粧料の収縮に対して、スリーブ2内側面と化粧料との隙間に空気が流入し易くなり、化粧料の剥離がよりスムースに行われるため好ましい。更にまた、取り外しが簡便にできることから、カプセル状とすることが更に好まし

い。

なお、空気孔 15c の数は特に制限されないが、封止手段 15 の使い易さ、製造し易さの点から 3~4 個が好ましい。

ところで、第 11 図に示される停止部 14 にある小突起 8 の位置は、スティック状化粧料の収納時的小突起収納凹部 4 の位置に対して、若干回転方向にずれている。この様態は、スティック状化粧料の先端の形状がスティック状化粧料の中心線に対し回転対称である場合には問題ないが、例えば、第 10 図のように先端が傾斜を持たせたような場合は、上記回転方向のずれによりスティック状化粧料収納時にスリーブ 2 開口部端の面とスティック状化粧料先端面の方向が一致せず、仕上がりがきれいでなくなることがある。このような場合（第 10 図の様態の場合）には、封止手段 15 を、このずれの分をあらかじめ補正した形状としておけば、両方の面を一致させることができるために好ましい。

なお、本発明のスティック状化粧料用容器 1 においては、底部からスティック状化粧料を出し入れしたり、スティック状化粧料を充填したりする場合がある関係から、底部がある程度開放されている必要があるが、このような状態は見栄えが良くないので、底部 12 を、例えば第 14 図に示すような形状とし、通常の使用状態ではここにシールを貼付するようにしても良い。この底部 12 の穴の大きさは、内皿 7 より若干大きめのものとすればよく、切り欠き 13 も小突起 8 に対応するものとすればよい。

この底部 12 に貼付するシールに、商品番号、色調等を記載しておけば、交換用のスティック状化粧料を購入する場合等に便利である。

また、本発明のスティック状化粧料容器の別的小突起の留置機構の様態の例としては、第 15 図ないし第 16 図に示すようなものが挙げられる。図中、101 はスリーブ、102 は内皿ガイド溝、103 は外筒、

- 14 -

104はラセン溝、105は環状凸部、106は凹溝、107は内皿、108は小突起であり、112は係止突出、113は係正面、114は緩斜面、115は係止切欠である。

この態様では、内皿ガイド溝102の下方部に形成された係止突出112と、小突起108の係止突出112と対応する部位に形成された係止切欠115より構成される留置機構が挙げられる。

この係止突出112は、内皿ガイド溝102の幅を内皿107の小突起108の径よりも狭くするもので、内皿107の下降時に小突起108がラセン溝104によって押しつけられる側（第15図では向かって左側）の側面に形成されている。その係止突出112の上面はほぼ水平な係正面113が形成されており、小突起108の係止切欠115と嵌合する形状となっており、小突起108の下降時には、小突起108が左側に押し付けられる力が働くため、係止突出112を乗り越えることができず、スリープ101から内皿107が抜け出してしまうことがない。

この係正面113が内皿ガイド溝102上部となす角度（図の角度A）は、第17図に示すように、ラセン溝104が内皿ガイド溝102上部となす角度（図の角度B）よりも小さいものであることが必要である。また、係止突出112の下面114は、内皿107をスリープ101にセットする際に、小突起108が内皿ガイド溝102の幅を押し広げることで係止突出112を乗り超えやすくするため、緩斜面として形成することが好ましい。

本発明のスティック状化粧料では、スリープ101と外筒103の間は自由に回転しながらも簡単に抜け出さないことが必要であるが、その方法の一例としては、第16図に示すようにスリープ101のほぼ中央部に環状に形成した環状凸部105を外筒103の上部に形成した凹溝

106でくわえ込む機構が挙げられる。

なお、本態様における小突起108は、特に制約されるものではないが、小円柱状であることが、係止切欠115と係止突出112の嵌合を確実にするため好ましい。また、より小突起108の留置効果を高めるために、第18図のように、係止面113の先端を上げることもできる。

上記した留置機構においては、小突起108と係止切欠115の何れか一方を複数とし、留置位置を複数にすることもできる。

例えば、第19図ないし第21図は、係止突出112を2段とした態様を示す図面である。

この態様では、内皿107に設けた小突起108は一つであるが、係止突出として、上部係止突出112aと下部係止突出112bを上下2段に設け、それぞれの係止突出にそれぞれ係止面113a、113bと緩斜面114a、114bを形成する。

このように係止突出を上下に2つ配置した化粧料収納容器では、次のようにすることにより、化粧料を底部からきれいに充填することができる。すなわち、化粧料を容器に充填する際、第19図に示すように小突起108が下部係止突出112bに係止される位置まで内皿107を繰り下げておき、スリープ101先端の開口部に封止手段（図示せず）を被せ、これを固定、封止する。次に、化粧料用容器を逆にし、その底部から溶融状態のスティック状化粧料を充填すると、該化粧料は、所定部分まで充填されるので、これを冷却・固化させ、スティック状化粧料を成形・調製することができる。

このようにして、スティック状化粧料を固化・成形するのであるが、この際にスリープ101先端の開口部の封止手段として2つの係止突出の間隔と一致する長さのものを使用した場合は、封止手段を外した後、内皿107をいったん小突起108が上部係止突出112aに係止され

る位置より上まで繰り上げ、固化した化粧料に異常がないか確認後、繰り下げ操作をすると、小突起 108 が第 20 図に示すように上部係止突出 112a に係止され、ここで停止・留置される。そしてそのときのスティック状化粧料の先端面は、スリーブ先端とほぼ一致し、しかもその表面は、封止手段の面と同様に平滑であるので、そのまま最終製品とすることができる。

この態様に用いるスリーブ 101 と内皿 107 の部材例を第 21 図に示す。

また、留置位置を複数にした留置機構の別の例としては、第 22 図および第 24 図に示すような、係止切欠 115 を有する小突起として上部小突起 108a と下部小突起 108b の 2 つが設けられている態様を挙げることができる。

この態様での作用機構は、基本的には上記態様と同じであり、化粧料を容器に充填する際、第 22 図に示すように上部小突起 108a が係止突出 112 に係止される位置まで内皿 107 を繰り下げておき、スリーブ 101 先端の開口部に封止手段（図示せず）を被せ、これを固定、封止する。次に、化粧料用容器を逆にし、その底部から溶融状態のスティック状化粧料を充填すると、該化粧料は、所定部分まで充填されるので、これを冷却・固化させ、スティック状化粧料を成形・調製することができる。

そして、この固化・成形の際に封止手段として 2 つの小突起の間隔と一致する長さのものを使用した場合は、封止手段を外した後、内皿 107 をいったん下部小突起 108b が係止突出 112 に係止される位置より上まで繰り上げ、固化した化粧料に異常がないか確認後、繰り下げ操作をすると、下部小突起 108b が第 23 図に示すように係止突出 112 に係止され、ここで停止・留置される。そしてそのときのスティック

状化粧料の先端面は、スリーブ先端とほぼ一致し、しかもその表面は、封止手段の面と同様に平滑であるので、そのまま最終製品とすることができる。

この態様に用いるスリーブ 101 と内皿 107 の部材例を第 24 図に示す。

なお、係止突出 112 と、係止切欠 115 を有する小突起 108 により構成される留置機構では、第 25 図および第 26 図に示すように係止突出 112 の設けられた位置の反対側の対応する位置において、内皿ガイド溝 102 の一部を切り欠き、凹部 120 を設けることができる。

この凹部 120 は、内皿 107 を上昇させる際に小突起 108 が係止突出 112 の部分を通過しやすくするためのものであり、例えば、スリーブ 101 中への内皿 107 の装着が容易になる。

斯くして得られる本発明のスティック状化粧料用容器は、上記したスリーブ 2 ないしは 101 の形状および外筒のラセン溝 11 ないしは 111 を最後まで切ってある点や、第 2 の態様の小突起の形状を除けば、従来より提供されていたスティック状化粧料用容器と材質、大きさ、形状等ほぼ同様のものとして調製することができる。すなわち、内皿の先端は尖った形状でなく他の形状でも良いし、使用するスリーブ 2 ないし 101 や、内皿 7 ないし 107、外筒 10 ないし 110 の材質等としても、従来と同様各種の金属やプラスチックを利用することができる。更に、外筒の外側を金属でカバーないしは被覆して化粧筒体としたり、種々の方法でコーティングしても良い。また蓋を設けても良い。これらに使用する材質に関しては、金属、プラスチックの他にも紙やセラミックス等、形状を保持できる素材であれば使用可能である。

## 産業上の利用可能性

- 18 -

本発明のスティック状化粧料用容器は、使用時には内皿が脱落するこ  
とはないが、スティック状化粧料を使用しきった場合には、簡単な治具  
の使用などで容易に交換できるものである。

従って、資源節約やリサイクルの可能なスティック状化粧料用容器と  
して、口紅、リップクリーム、コンシーラー、皮膚美白用スティック、  
日焼け止めスティック等の化粧料に有利に使用することができるもので  
ある。

## 請 求 の 範 囲

1. 外筒、スリーブおよびスティック状化粧料を充填することが可能な内皿を含み、内皿に設けられた小突起がスリーブに設けられた内皿ガイド溝でガイドされ、外筒の内面に切られたラセン溝により当該小突起が上下に移動し、内皿に充填されたスティック化粧料を出没させるスティック状化粧料用容器において、スリーブに設けられた内皿ガイド溝の下端を開放するとともに、当該内皿ガイド溝の下部に、小突起の留置機構を設けたことを特徴とするスティック状化粧料用容器。
2. 小突起の留置機構が、小突起を収納する凹部である請求項第1項記載のスティック状化粧料用容器。
3. 小突起を収納する凹部が、当該小突起を下に移動させる際に力を受ける側に設けられたものである請求項第2項記載のスティック状化粧料用容器。
4. 更に、スリーブ下端に内皿ストッパーが設けられたものである請求項第2項または第3項記載のスティック状化粧料用容器。
5. 小突起の天面部の少なくとも一部と外筒の内面部とが接触するものである請求項第2項ないし第4項の何れかの項記載のスティック状化粧料用容器。
6. 該内皿ガイド溝において、小突起が収納される凹部の下部に、更に、小突起の停止部を設けたものである請求項第2項ないし第5項の何れかの項記載のスティック状化粧料用容器。
7. 小突起の留置機構が、小突起に設けられた係止切欠に対応する係止突出である請求項第1項記載のスティック状化粧料用容器。
8. 係止突出が、小突起を下に移動させる際に力を受ける側に設けられたものである請求項第7項記載のスティック状化粧料用容器。

9. 係止突出が、上面に形成され、小突起の係止切欠に嵌合するほぼ水平な面と、下面に形成された緩斜面で構成されたものである請求項第7項または第8項記載のスティック状化粧料用容器。

10. 係止突出が2段で設けられている請求項第7項ないし第9項の何れかの項記載のスティック状化粧料用容器。

11. 係止切欠を有する小突起が2つ設けられている請求項第7項ないし第9項の何れかの項記載のスティック状化粧料用容器。

12. 係止突出の設けられた位置の反対側の対応する位置において、内皿ガイド溝の一部が切り欠かれたことを特徴とする請求項第7項ないし第11項の何れかの項記載のスティック状化粧料用容器。

13. 請求項第1項記載のスティック状化粧料用容器を用い、該容器の底部から化粧料を充填することを特徴とするスティック状化粧料の調製方法。

14. 請求項第6項記載のスティック状化粧料用容器において小突起を停止部に位置せしめるとともに、スリープの開口部に封止手段を装着した後、該容器の底部から化粧料を充填することを特徴とするスティック状化粧料の調製方法。

15. 小突起を収納する凹部と停止部の間隔と一致する長さの封止手段を使用することを特徴とする請求項第14項記載のスティック状化粧料の調製方法。

16. 請求項第10項記載のスティック状化粧料用容器において、2段に設けられた係止突出のうち、下段の係止突出に小突起を留置せしめるとともに、スリープの開口部に封止手段を装着して化粧料を充填することを特徴とするスティック状化粧料の調製方法。

17. 2つの係止突出の間隔と一致する長さの封止手段を使用することを特徴とする請求項第16項記載のスティック状化粧料の調製方法。

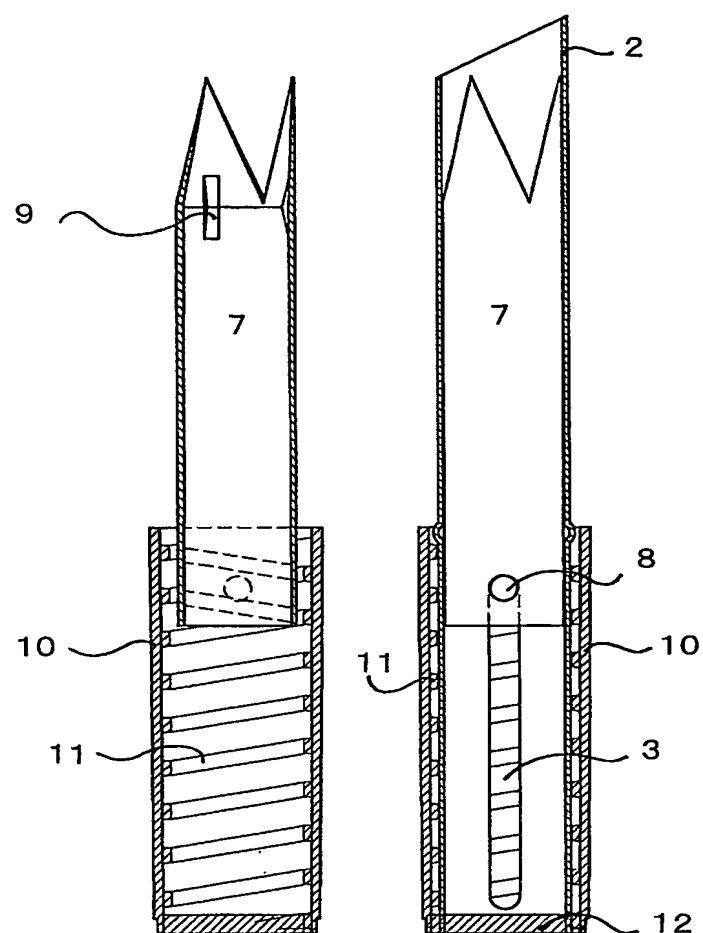
- 21 -

18. 請求項第11項記載のスティック状化粧料用容器において、2つ設けられた小突起のうち、上部の小突起を係止突出に留置せしめるとともに、スリーブの開口部に封止手段を装着して化粧料を充填することを特徴とするスティック状化粧料の調製方法。

19. 2つの係止突出の間隔と一致する長さの封止手段を使用することを特徴とする請求項第18項記載のスティック状化粧料の調製方法。

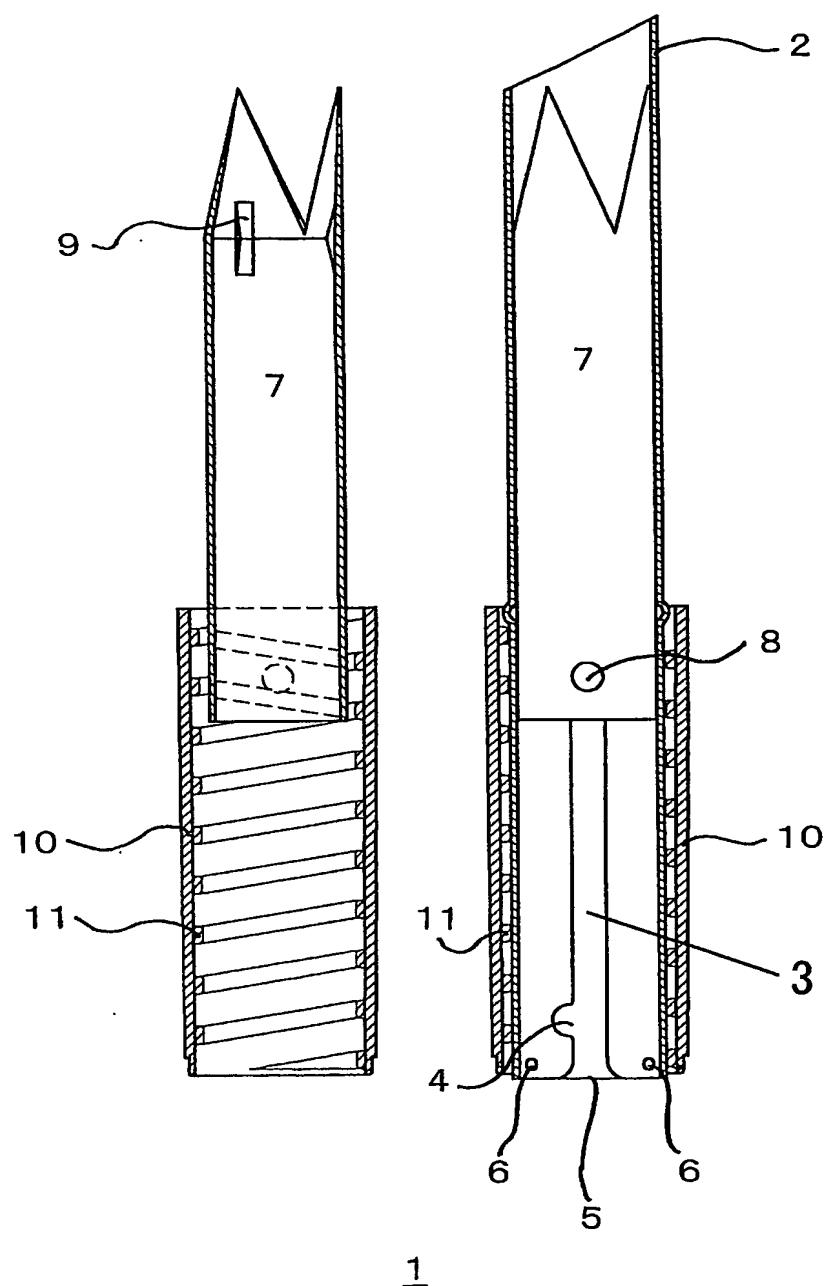
1 / 2 6

第 1 図



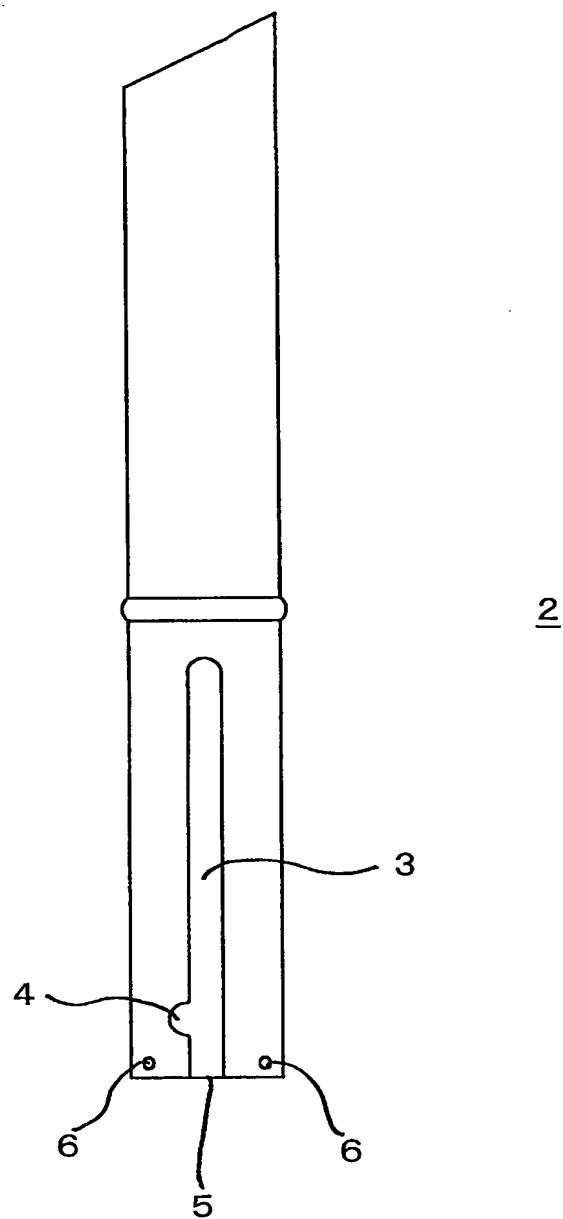
2 / 2 6

第2図



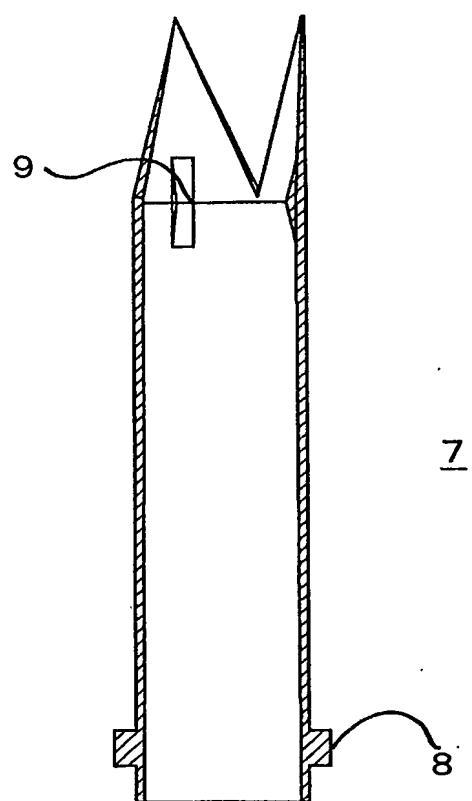
3 / 2 6

第3図



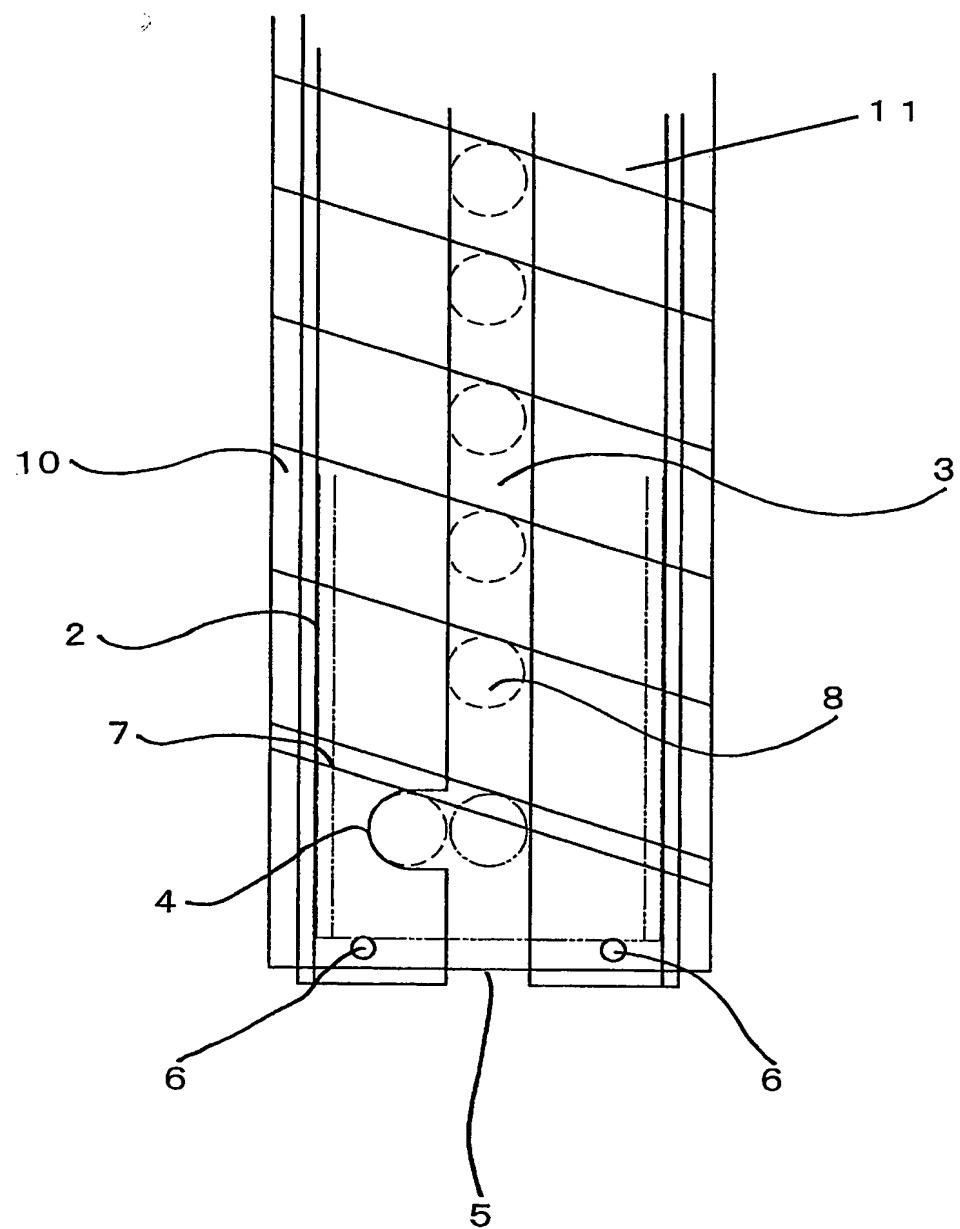
4 / 2 6

第4図



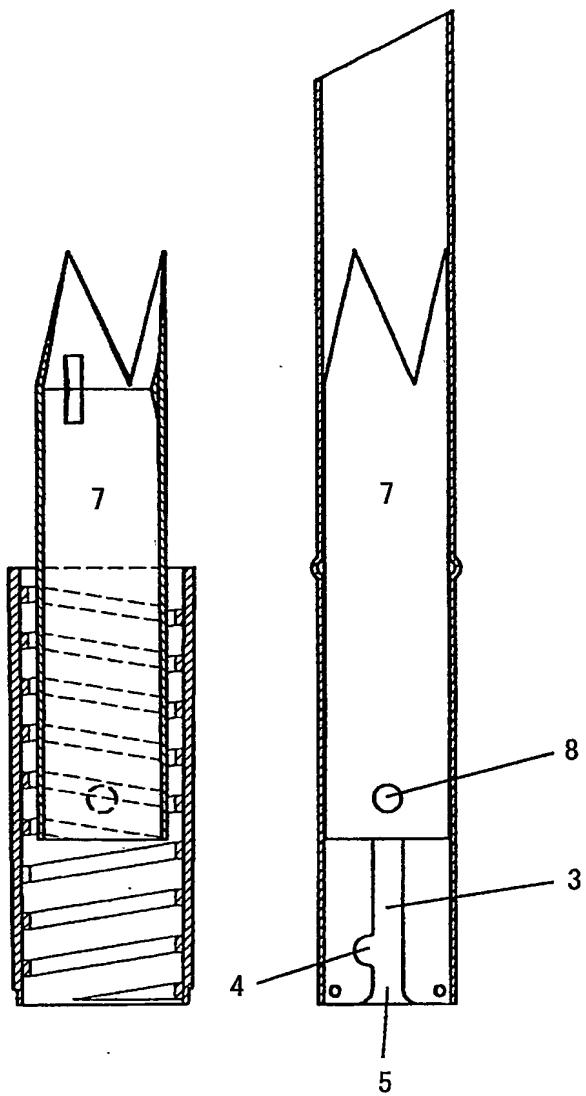
5 / 26

第5図



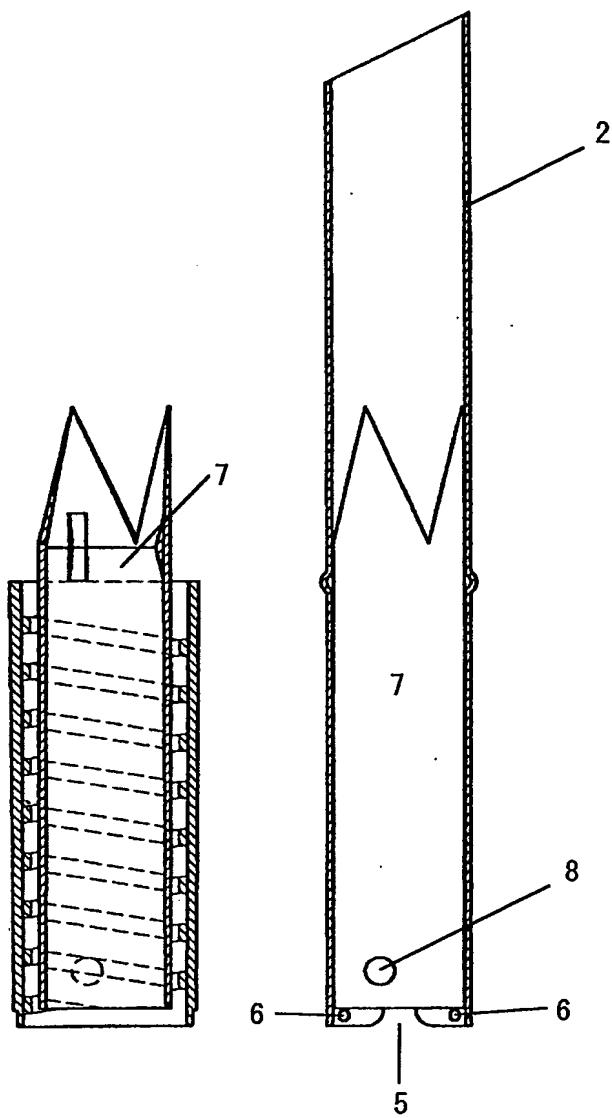
6 / 2 6

第 6 図



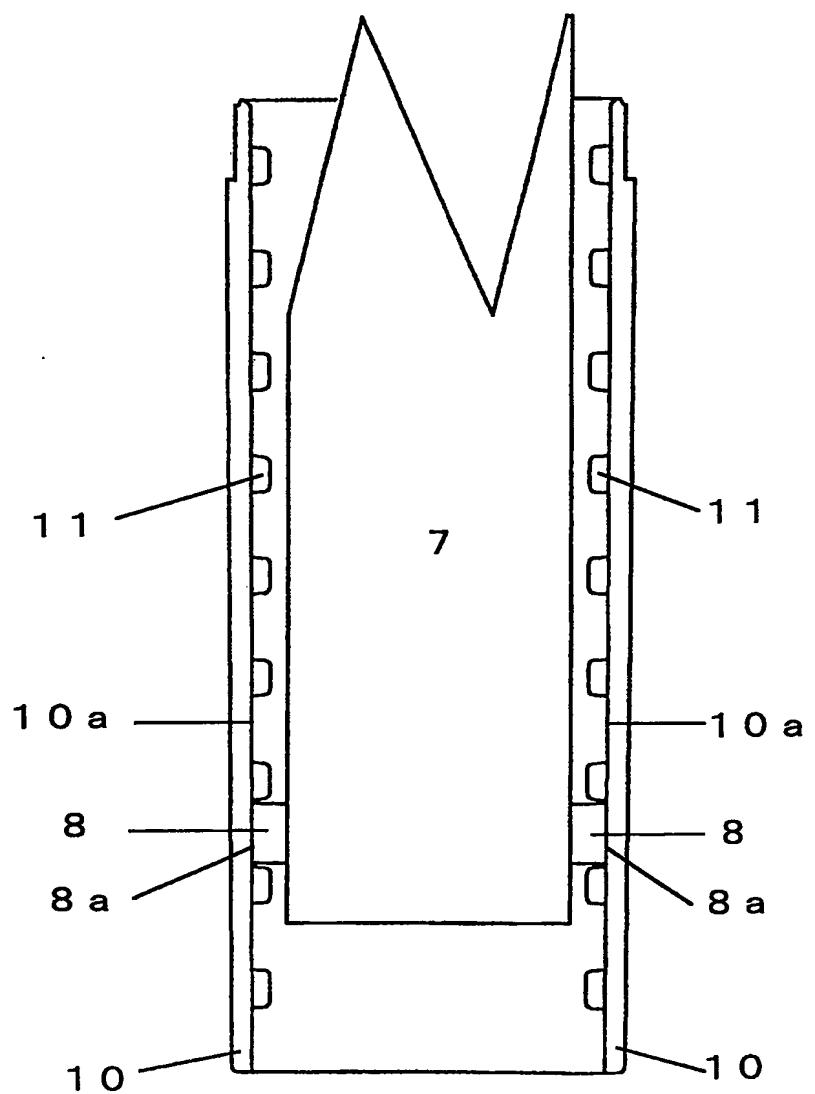
7 / 2 6

第 7 図



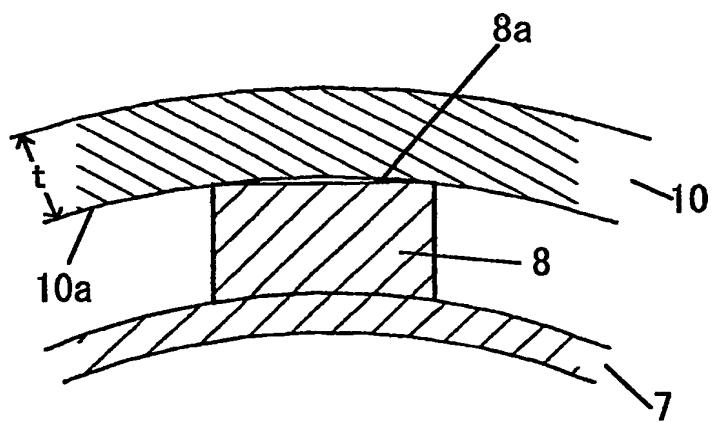
8 / 2 6

第 8 図



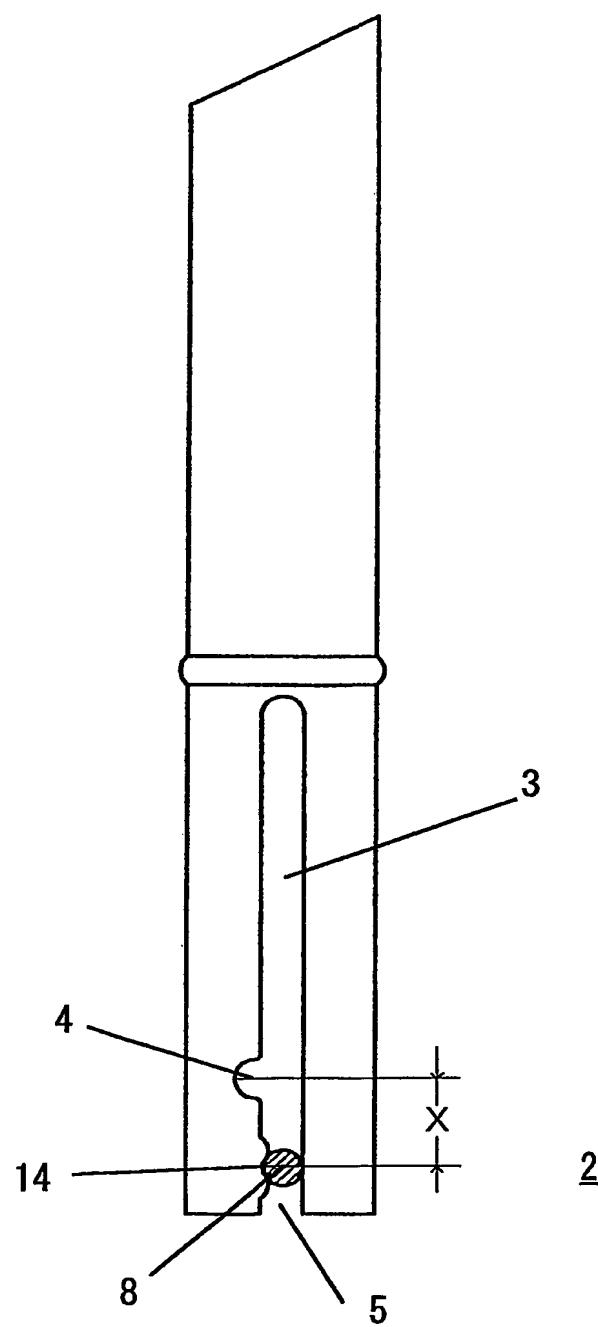
9 / 2 6

第 9 図



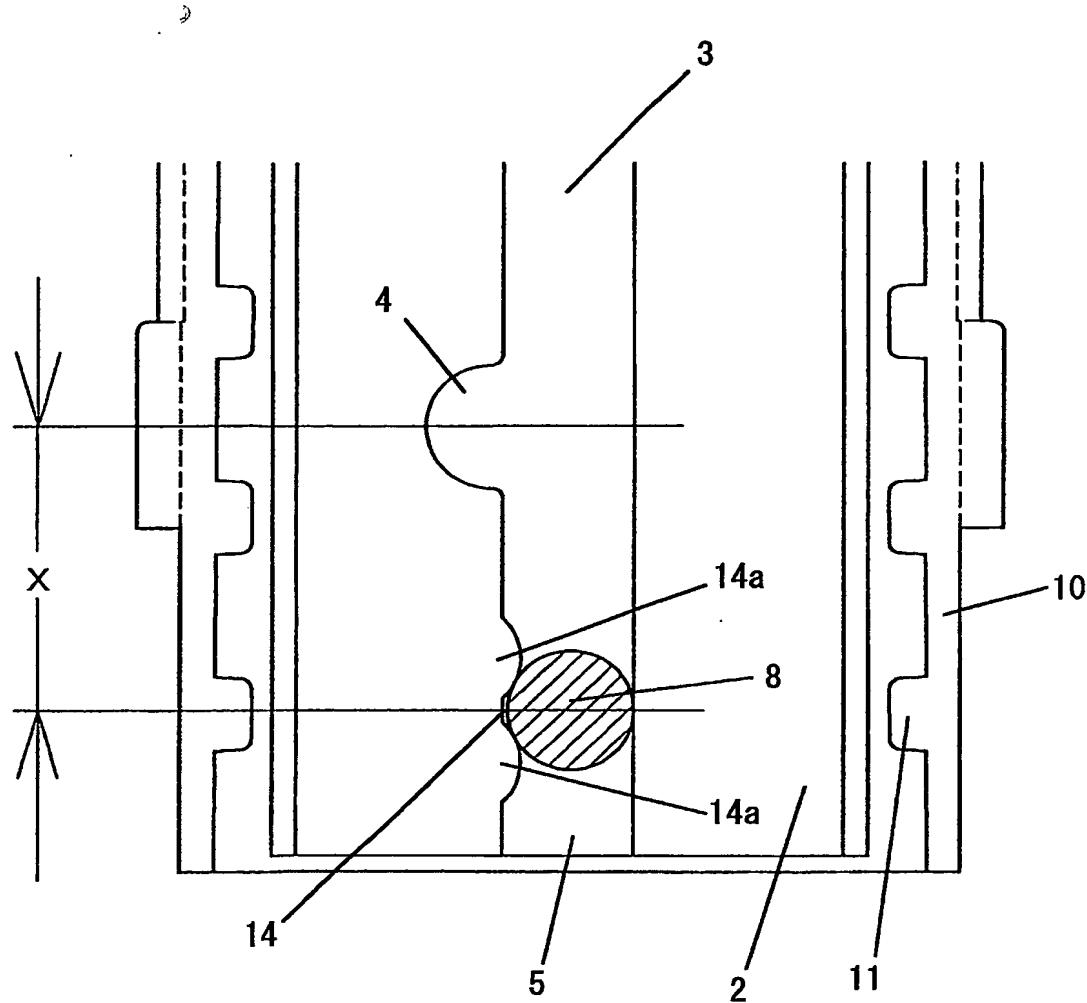
10 / 26

第10図



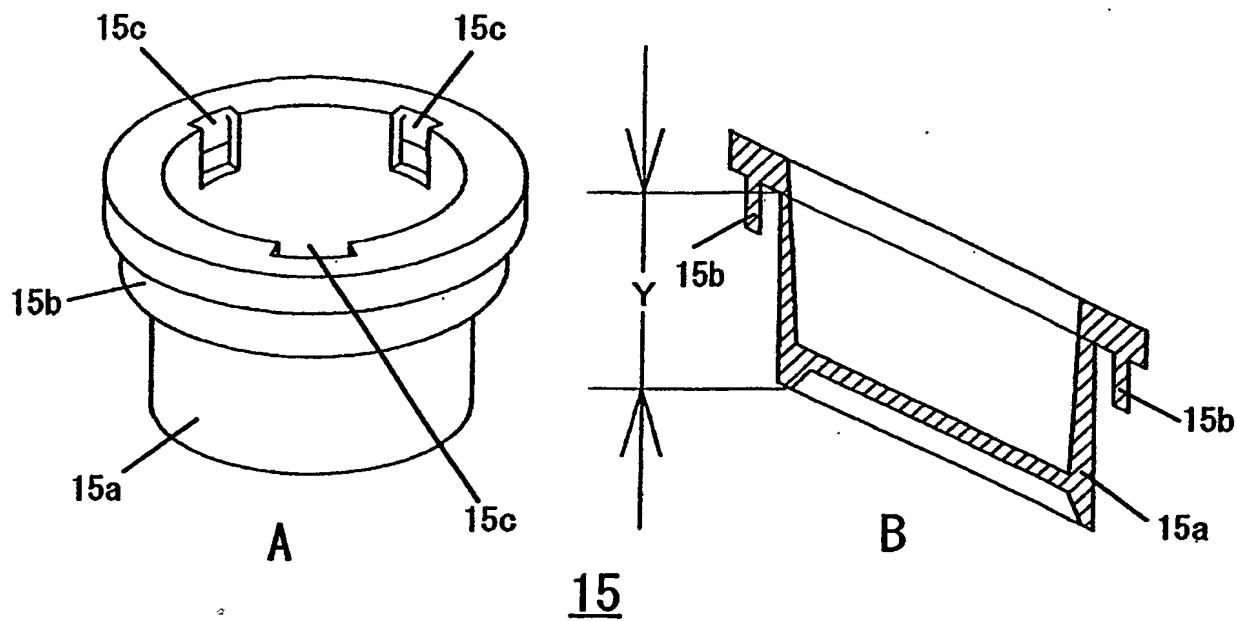
11 / 26

第11図



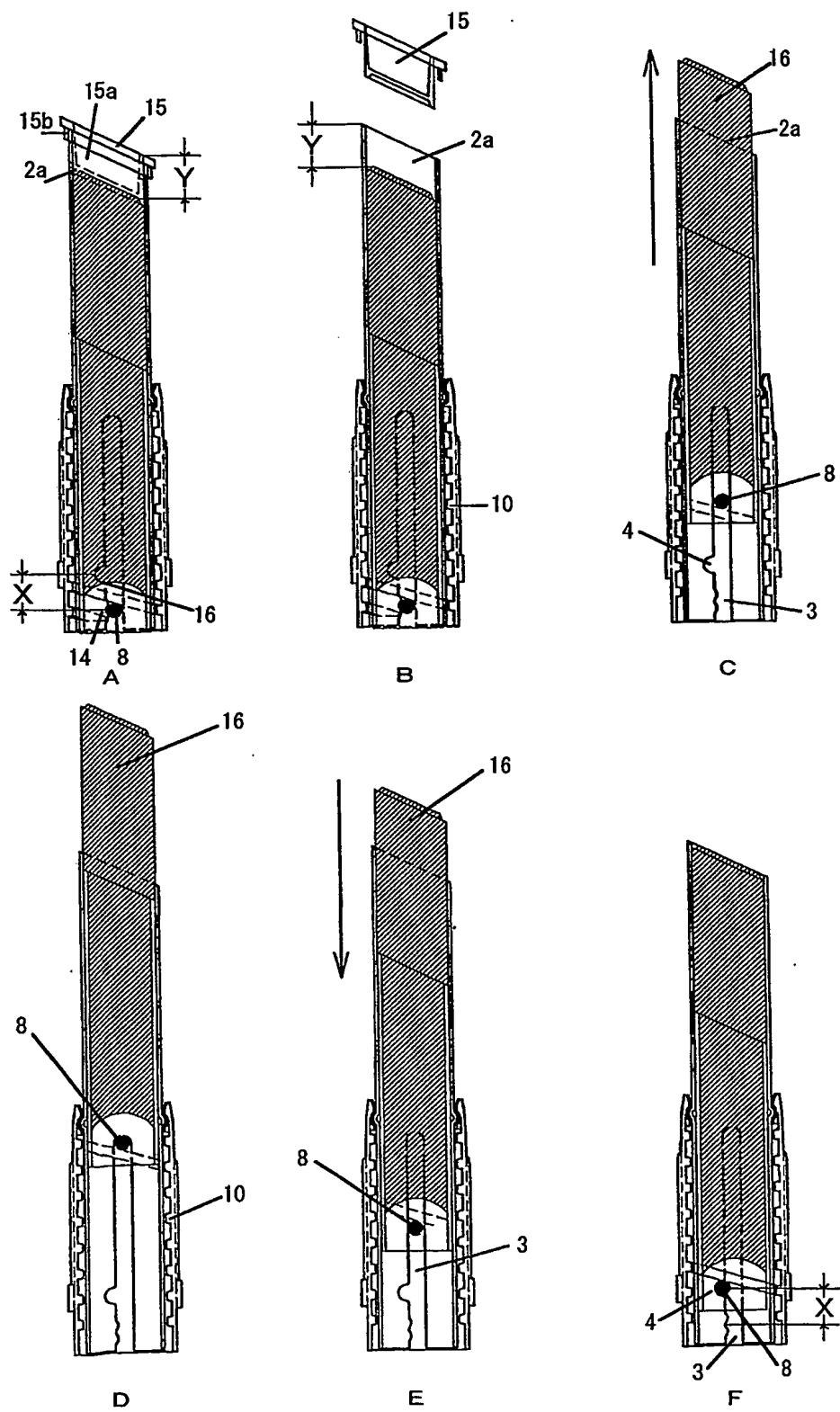
12 / 26

第12図

15

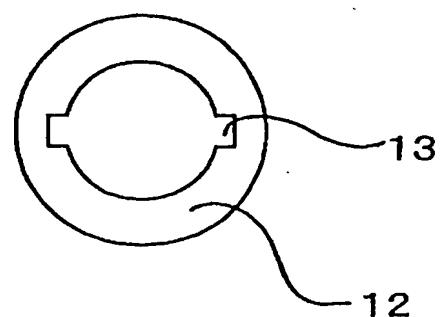
13 / 26

第13図



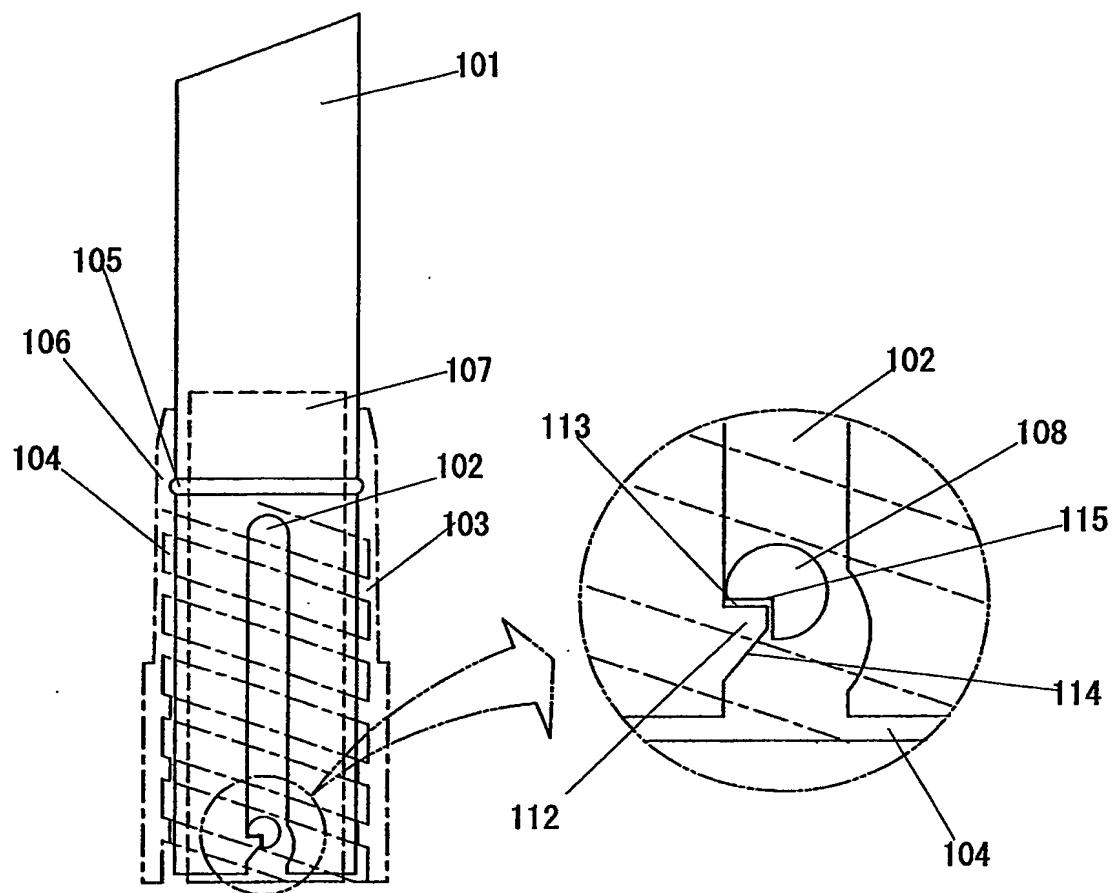
1 4 / 2 6

第 14 図



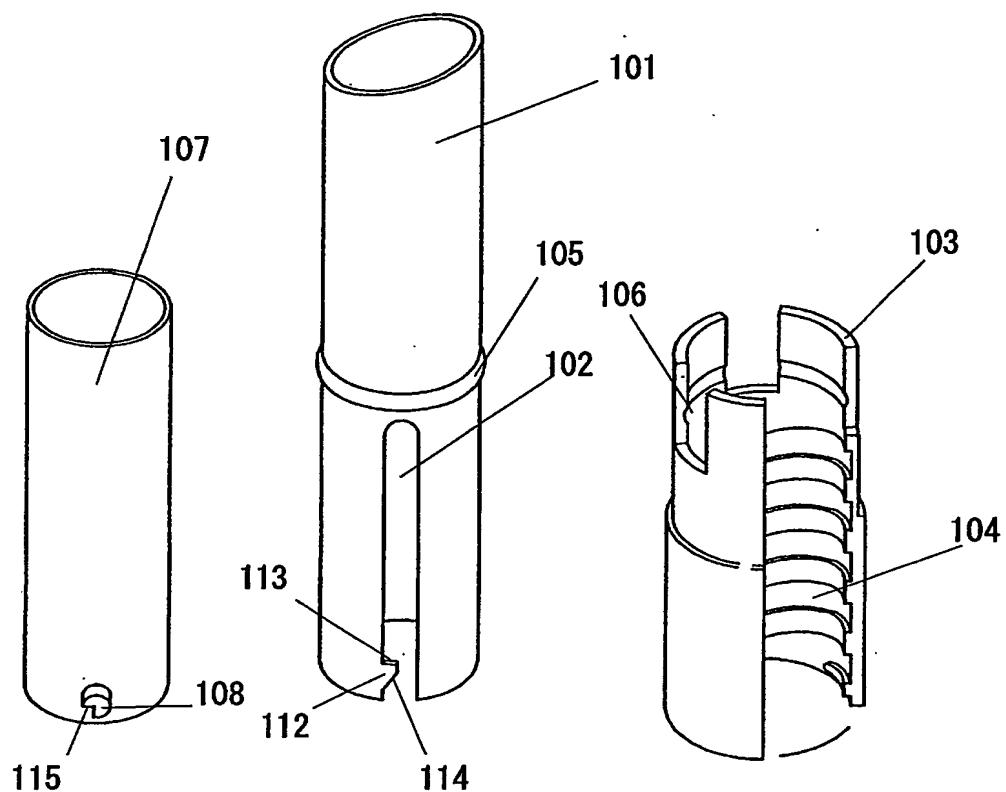
15 / 26

第15図



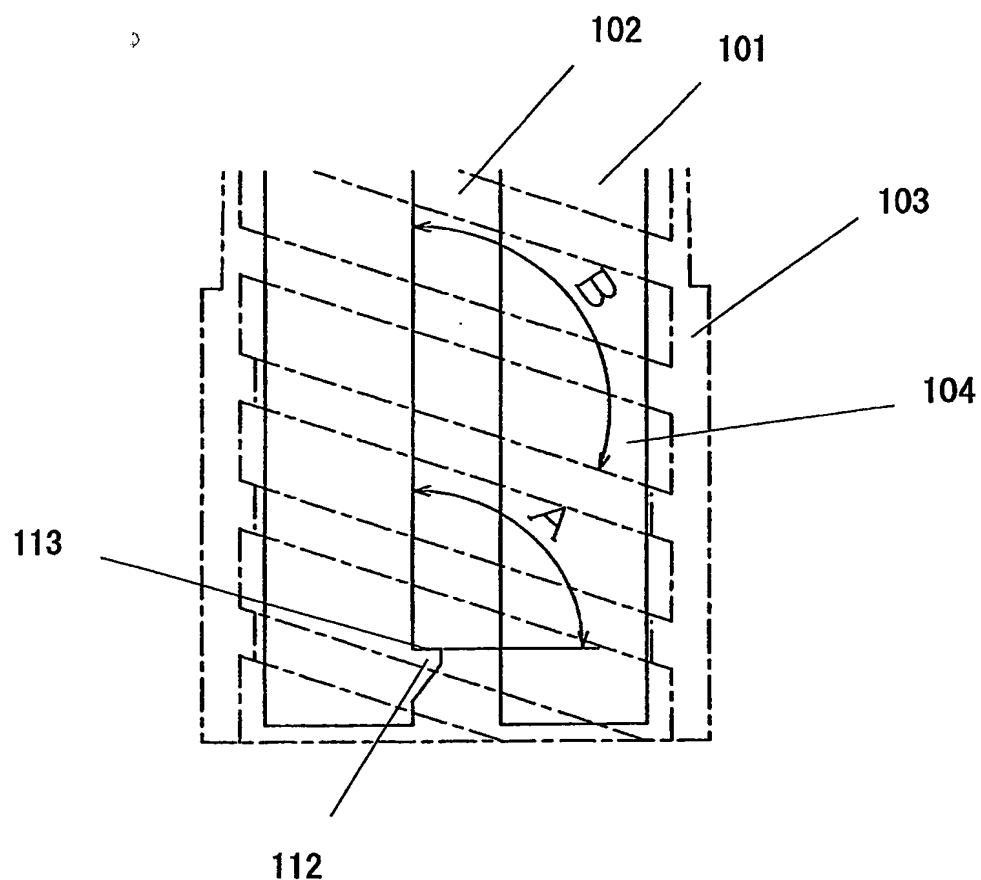
1 6 / 2 6

第 1 6 図



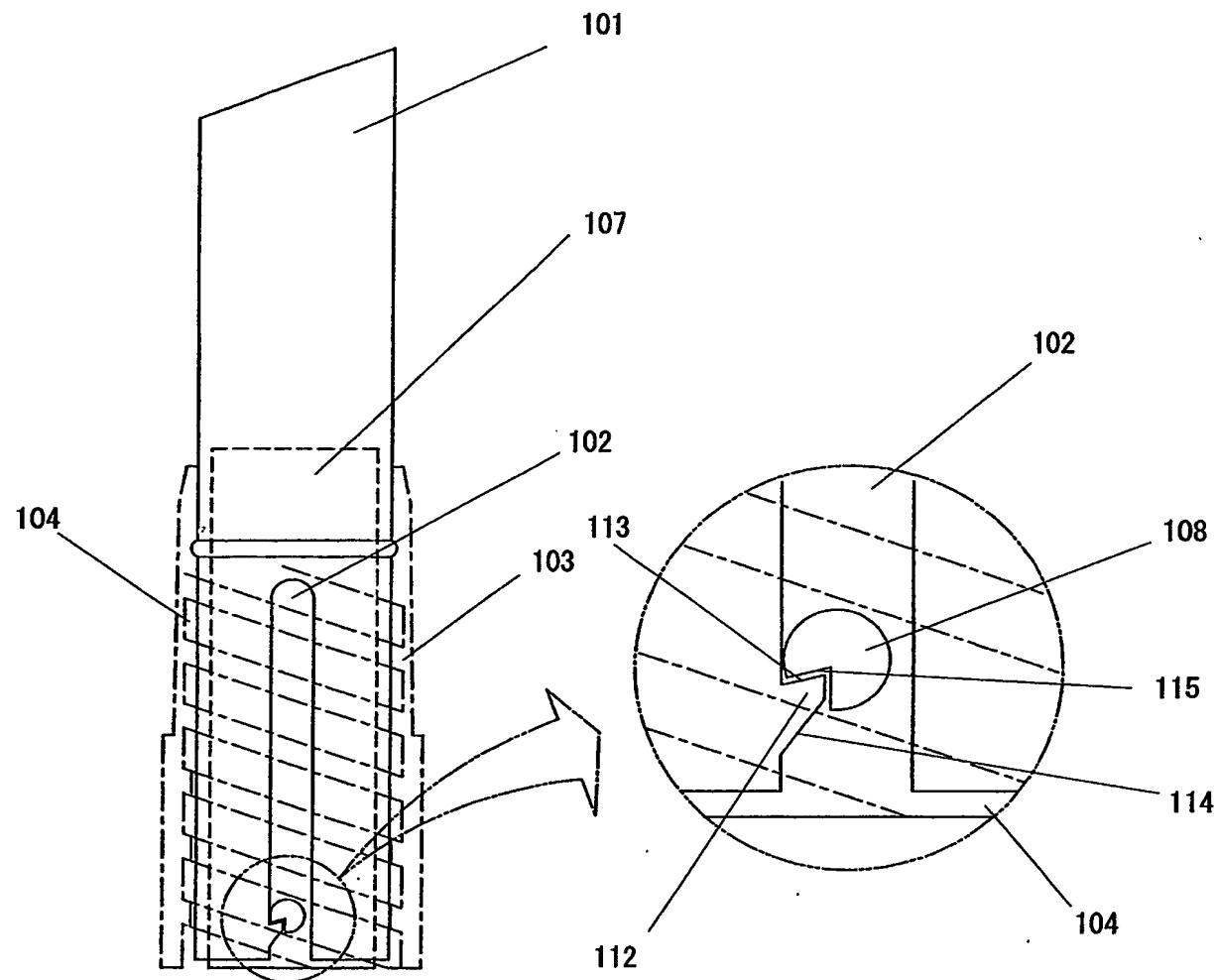
17 / 26

第17図



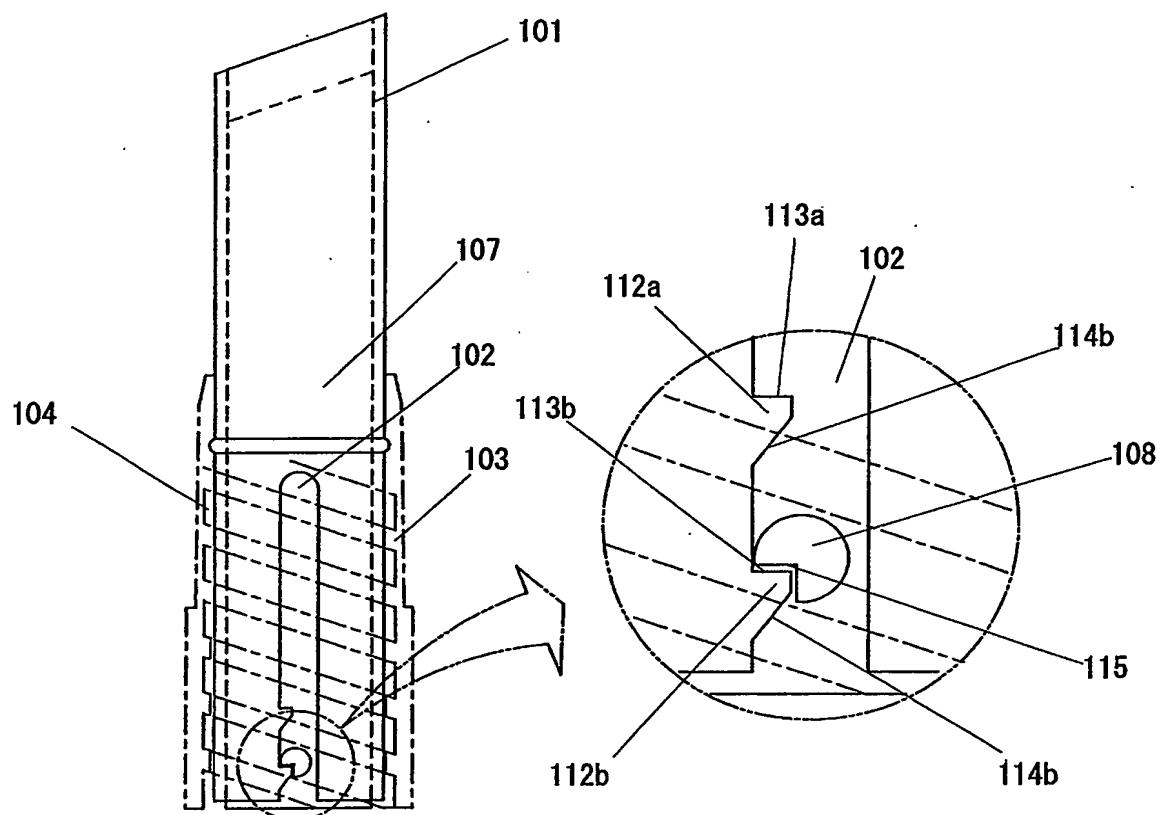
1 8 / 2 6

第 18 図



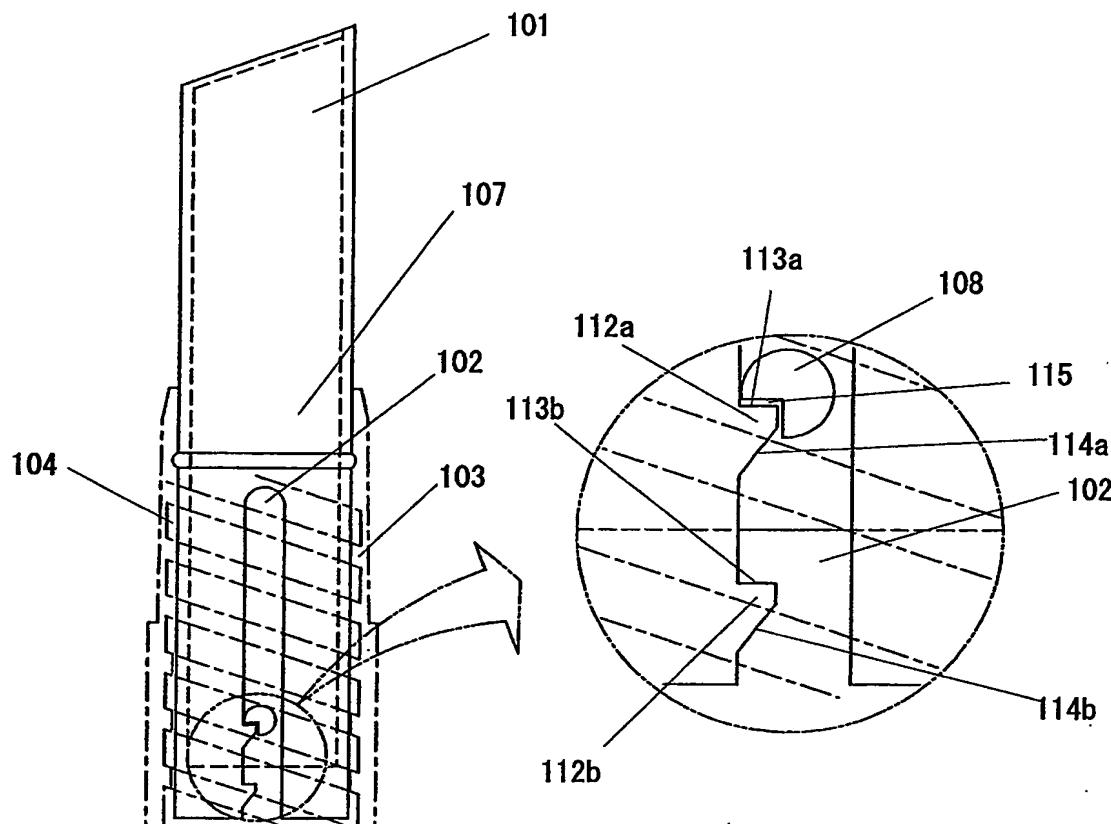
1 9 / 2 6

第 1 9 図



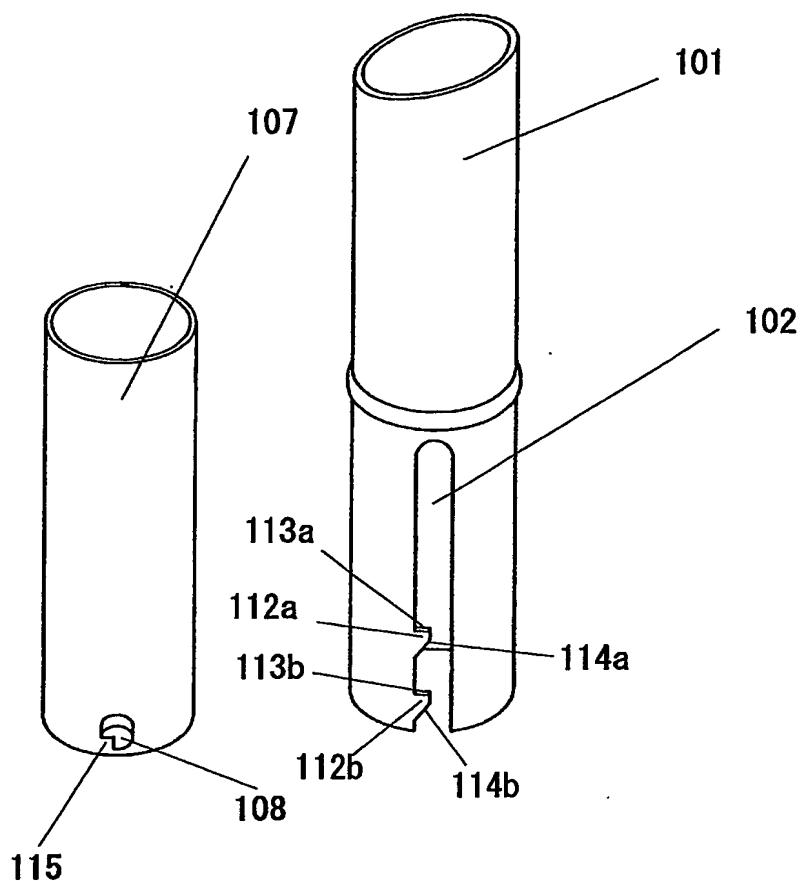
20 / 26

第20図



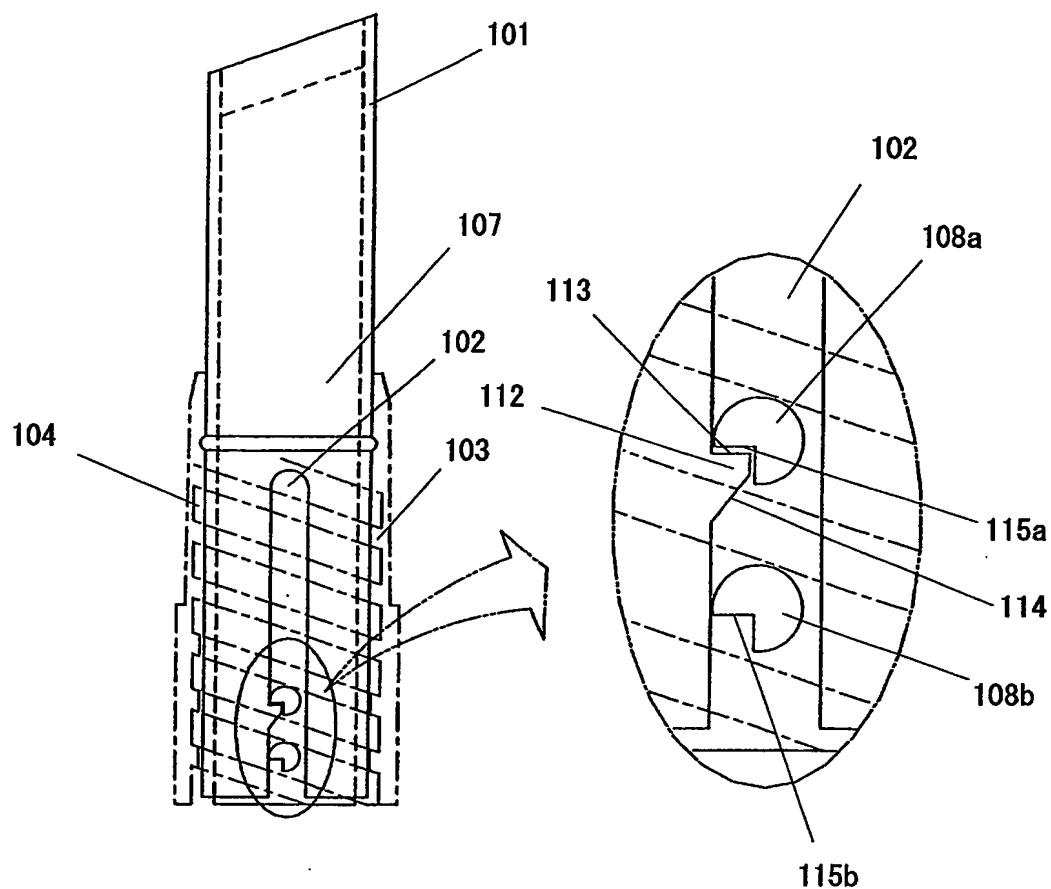
21 / 26

第21図



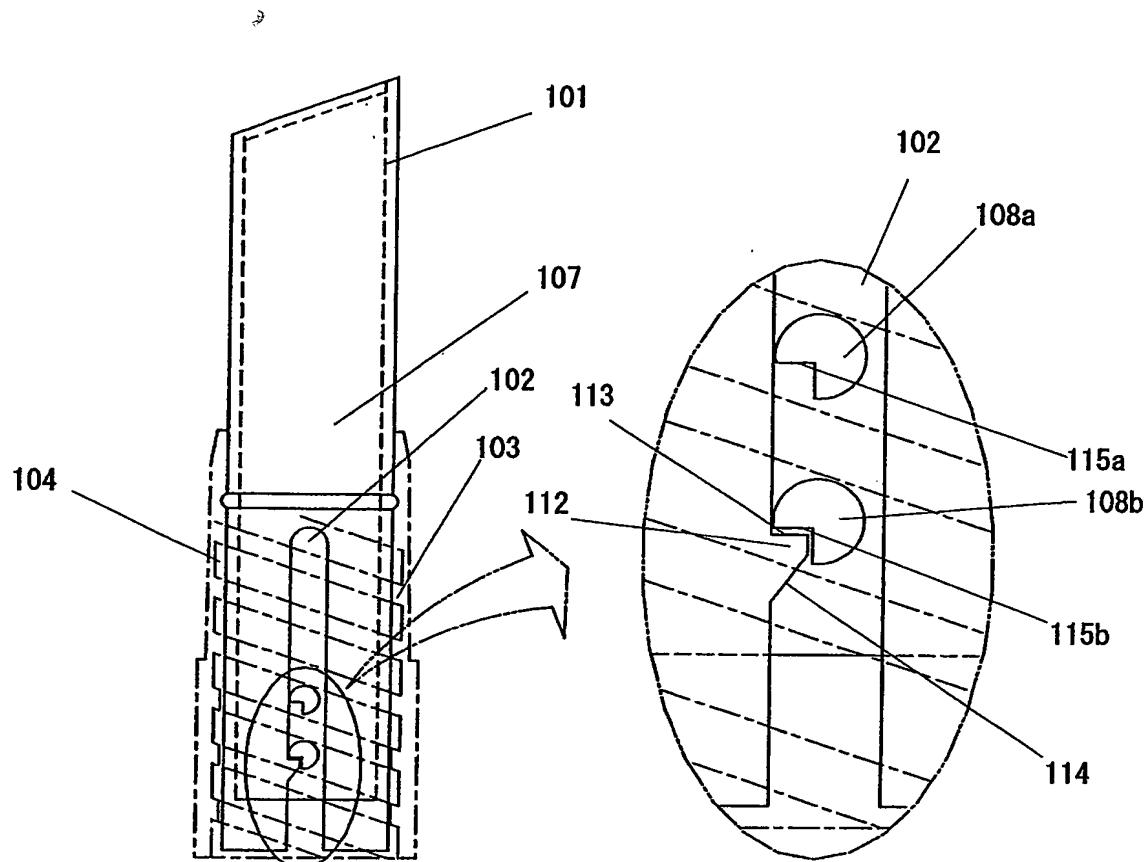
22 / 26

第22図



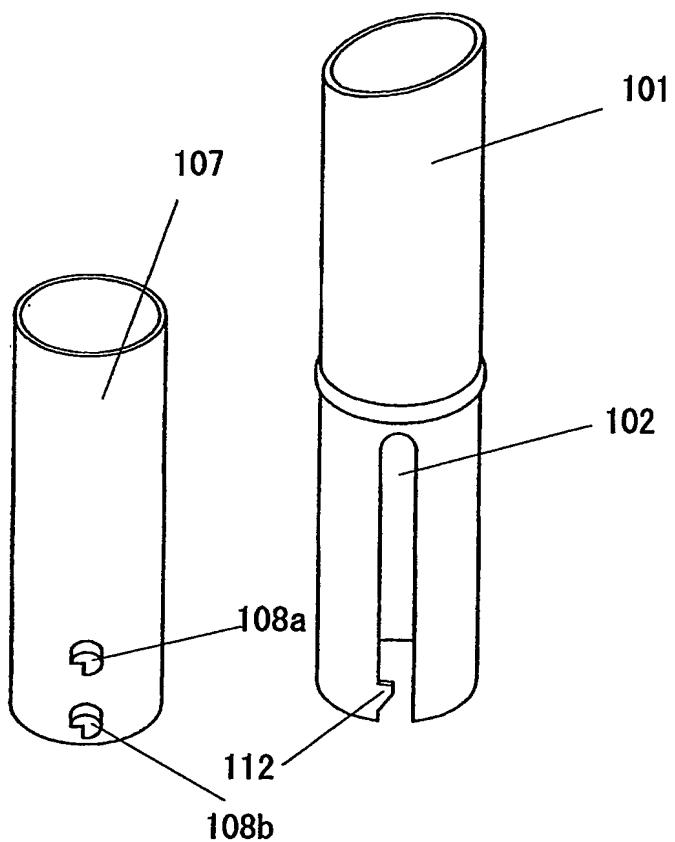
23 / 26

第23図



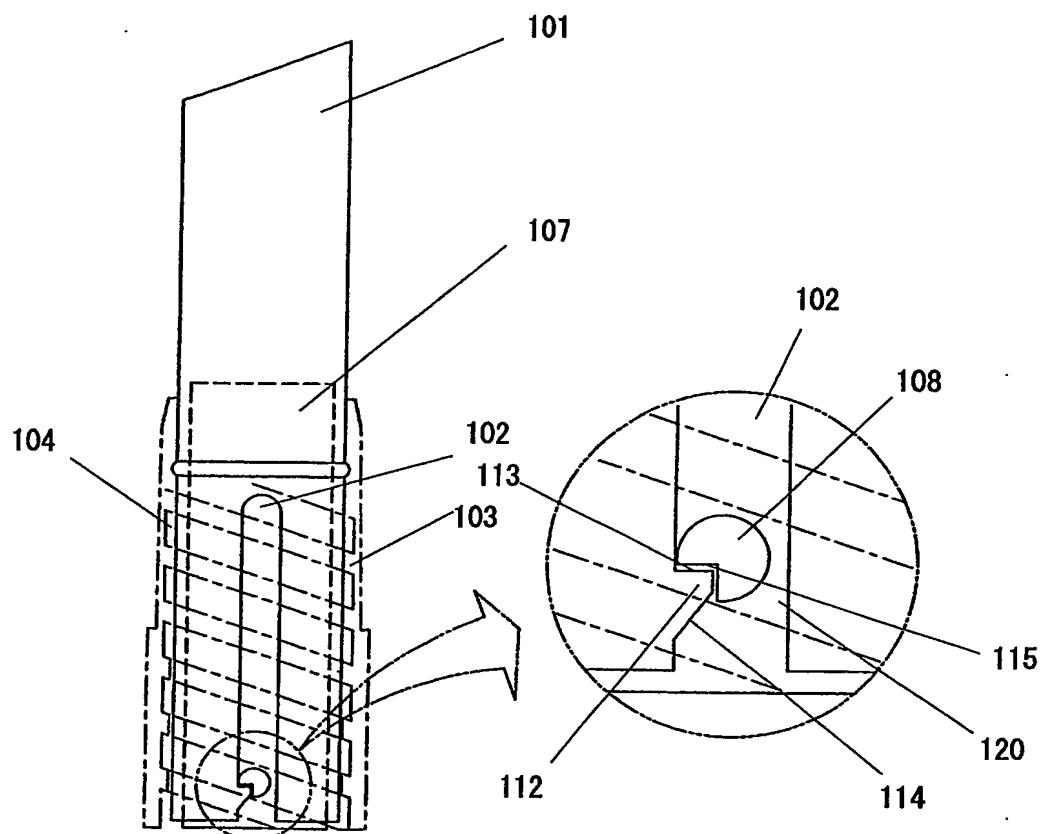
24 / 26

第24図



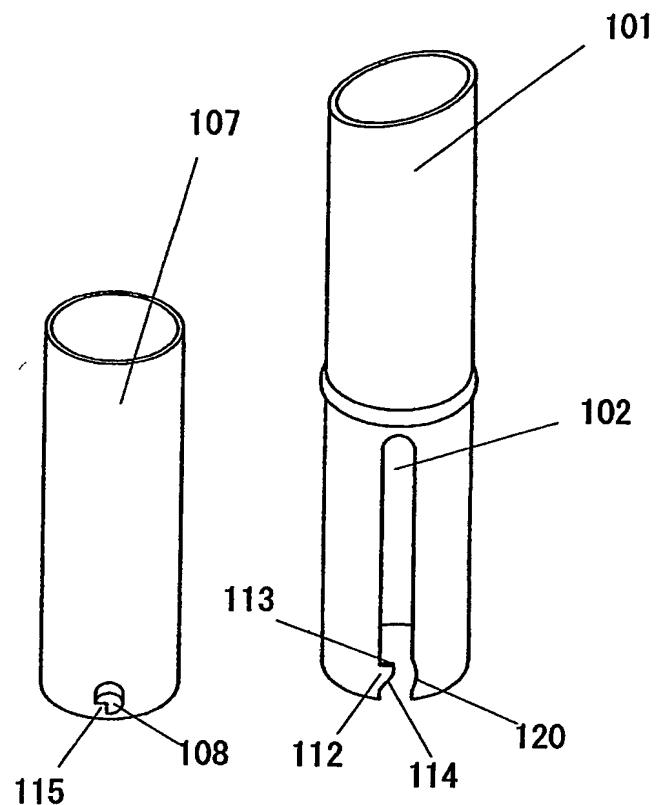
25 / 26

第25図



2 6 / 2 6

第 2 6 図



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/08082

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl<sup>7</sup> A45D40/04

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> A45D40/02-40/16

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
P, X	JP 2002-223847 A (Kose Corp.), 13 August, 2002 (13.08.02), (Family: none)	1-5, 13
X A	JP 4-6651 Y2 (Kamaya Kagaku Kogyo Co., Ltd.), 24 February, 1992 (24.02.92), Fig. 1 (Family: none)	1-5, 13 6-12, 14-19
X A	JP 4-6653 Y2 (Kamaya Kagaku Kogyo Co., Ltd.), 24 February, 1992 (24.02.92), Figs. 1 to 3; Fig. 6(a) (Family: none)	1-5, 13 6-12, 14-19

Further documents are listed in the continuation of Box C.

See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search  
29 August, 2003 (29.08.03)

Date of mailing of the international search report  
16 September, 2003 (16.09.03)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))  
Int. Cl. 7 A 45 D 40 / 04

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))  
Int. Cl. 7 A 45 D 40 / 02 - 40 / 16

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996  
日本国公開実用新案公報 1971-2003  
日本国登録実用新案公報 1994-2003  
日本国実用新案登録公報 1996-2003

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P X	J P 2002-223847 A (株式会社コーセー) 2002. 08. 13 (ファミリーなし)	1-5, 13
X A	J P 4-6651 Y2 (釜屋化学工業株式会社) 1992. 02. 24 (ファミリーなし) 第1図	1-5, 13 6-12, 14-19
X A	J P 4-6653 Y2 (釜屋化学工業株式会社) 1992. 02. 24 (ファミリーなし) 第1-3図, 第6図(a)	1-5, 13 6-12, 14-19

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

29. 08. 03

国際調査報告の発送日

16.09.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

鈴木 誠

3 R 2330

電話番号 03-3581-1101 内線 3386